

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村明

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 佐々木光昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間		第117期 第1四半期 連結累計期間		第116期	
	自 至	平成22年12月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高 (千円)		1,188,049		1,196,159		4,710,814
経常利益 (千円)		134,916		174,088		519,755
四半期(当期)純利益 (千円)		74,376		89,068		142,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		90,073		120,112		125,384
純資産額 (千円)		6,938,401		6,991,598		6,973,657
総資産額 (千円)		14,293,775		13,401,517		13,349,883
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		5.10		6.11		9.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		48.3		51.9		52.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第116期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復の兆しがみえたものの、欧州の債務問題などにより引続き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは当期を震災復興元年と位置付け、仙台営業所の完全復興に注力するとともに新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が1,196百万円、前年同期比8百万円(0.7%)の増収、営業利益は182百万円、前年同期比32百万円(21.4%)の増益、経常利益は174百万円、前年同期比39百万円(29.0%)の増益、四半期純利益は89百万円、前年同期比14百万円(19.8%)の増益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業の売上高は保管料等の増加により前年同期比6百万円増の1,107百万円、セグメント利益は前年同期比25百万円増の241百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は不動産賃貸料等の増加により前年同期比1百万円増の88百万円、セグメント利益は前年同期比2百万円増の45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,401百万円となり前期末比51百万円増加いたしました。負債は6,409百万円、前期末比33百万円増加し、純資産は6,991百万円、前期末比17百万円増加いたしました。この結果自己資本比率は51.9%となりました。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市 場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	14,600,000	14,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	14,600	-	2,527,600	-	2,046,936

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,549,000	14,549	同上
単元未満株式	普通株式 38,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,549	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の747株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	13,000		13,000	0.09
計		13,000		13,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,604	98,243
受取手形及び営業未収入金	311,220	327,403
繰延税金資産	36,745	36,745
その他	85,700	95,387
流動資産合計	517,270	557,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,052,882	4,986,342
機械装置及び運搬具（純額）	218,257	221,318
土地	6,034,329	6,034,329
建設仮勘定	4,515	70,000
その他（純額）	200,767	192,988
有形固定資産合計	11,510,751	11,504,979
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	25,811	24,887
無形固定資産合計	26,806	25,882
投資その他の資産		
投資有価証券	664,712	714,738
従業員に対する長期貸付金	10,499	10,135
差入保証金	433,405	419,544
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	135,787	116,217
その他	36,945	38,535
投資その他の資産合計	1,295,054	1,312,875
固定資産合計	12,832,612	12,843,737
資産合計	13,349,883	13,401,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	108,083	106,187
短期借入金	1,837,596	2,046,778
未払金	86,511	35,444
未払費用	114,715	24,348
未払法人税等	32,376	85,218
未払消費税等	12,094	26,621
前受金	188,730	168,815
賞与引当金	-	26,505
災害損失引当金	4,076	-
その他	10,695	18,315
流動負債合計	2,394,880	2,538,235
固定負債		
長期借入金	2,780,093	2,681,093
繰延税金負債	1,516	1,441
退職給付引当金	228,173	214,453
役員退職慰労引当金	237,652	244,167
長期預り保証金	723,090	719,707
その他	10,819	10,819
固定負債合計	3,981,345	3,871,683
負債合計	6,376,225	6,409,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,391,035	2,378,075
自己株式	2,900	3,044
株主資本合計	6,962,670	6,949,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,606	11,979
その他の包括利益累計額合計	18,606	11,979
少数株主持分	29,593	30,051
純資産合計	6,973,657	6,991,598
負債純資産合計	13,349,883	13,401,517

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,188,049	1,196,159
売上原価	891,958	873,841
売上総利益	296,090	322,318
販売費及び一般管理費	145,886	139,976
営業利益	150,203	182,342
営業外収益		
受取利息	239	121
受取配当金	2,346	5,232
その他	1,014	1,295
営業外収益合計	3,600	6,649
営業外費用		
支払利息	18,887	14,903
営業外費用合計	18,887	14,903
経常利益	134,916	174,088
特別利益		
有形固定資産売却益	-	34
受取和解金	15,000	-
特別利益合計	15,000	34
特別損失		
有形固定資産除却損	36	35
有形固定資産売却損	-	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,819	-
損害賠償金	-	3,186
特別損失合計	10,856	3,287
税金等調整前四半期純利益	139,060	170,835
法人税等	64,325	81,309
少数株主損益調整前四半期純利益	74,735	89,526
少数株主利益	358	458
四半期純利益	74,376	89,068

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,735	89,526
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,338	30,585
その他の包括利益合計	15,338	30,585
四半期包括利益	90,073	120,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,715	119,653
少数株主に係る四半期包括利益	358	458

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年12月1日以降に開始する事業年度より38.0%に、また、平成27年12月1日以降に開始する事業年度より35.6%に変更されます。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	112,598千円	110,098千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	102,106	7	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	102,103	7	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,101,144	86,904	1,188,049		1,188,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,101,144	86,904	1,188,049		1,188,049
セグメント利益	216,313	42,827	259,141	108,937	150,203

(注) 1 セグメント利益の調整額 108,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,107,721	88,438	1,196,159		1,196,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,107,721	88,438	1,196,159		1,196,159
セグメント利益	241,614	45,474	287,088	104,746	182,342

(注) 1 セグメント利益の調整額 104,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	5円10銭	6円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	74,376	89,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,376	89,068
普通株式の期中平均株式数(株)	14,586,589	14,585,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月9日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。